

第三者意見



八戸工業大学大学院
土木工学専攻教授（環境工学）
福士 憲一様

1. 総評

総じて、環境保全・配慮、省エネ、廃棄物再利用、環境マネジメントなどに関する取り組みが多彩で質が高く、その継続性も担保されているものが多く、高く評価できます。また、報告書の記載についてもほぼ過不足なく、適切にまとめられています。ただ詳細に見れば、改善が望まれる点や改善すべき事項が若干あります。今後さらに、取り組み内容の向上を図るとともに、よりわかりやすい報告書を作成されるよう望みます。

以下、特に優れている点、改善が望まれる点、期待する点について列記します。

2. 特に優れている点

- ・製品製造から廃棄物再利用まで、環境に関して総合的に取り組み、かつそれが常に改善を目指して行動していることは高く評価でき、国内外企業の模範であると言えます。
- ・排水終末処理の強化に取り組み、発生汚泥を全量再利用していることは高く評価できます。今後、処理水の全量再利用を目指して努力されることを希望します。

3. 改善が望まれる点

- ・統合マネジメントシステムIMSはすばらしい取り組みであり、成果も多々あるようです。ただ、報告書からはその実態が今ひとつ読み取れません。今後工夫されるよう希望します。

- ・IMS達成状況では省エネが課題ですが、今後の予定についてももう少し具体的な計画を立てて実行することが望まれます。
- ・今回の目次のように、ある考え方で項目を列挙していく方法はそれなりに理解できます。ただ、もう少し章立てを工夫した方がわかりやすいと思います。
- ・専門的な用語や略語などについて説明や注が欲しい事項が散見され、今後改善が望まれます。一般の方にも良くわかる報告書を目指すべきです。

4. 終わりに

本報告書から、IMSとして、環境の取り組みに加え、品質や労働安全衛生の取り組みについても記載され、内容の充実が図られています。

将来、CSR報告書や社会環境報告書として、さらなる企業活動の情報公開を進め、社内外のコミュニケーションをさらに活性化することを期待します。

第三者意見を受けて



取締役 専務執行役員
（IMS管理責任者）
藤山 環

八戸工業大学 福士憲一教授におかれましては、ご多忙中にもかかわらず、弊社の「環境報告書2014」に第三者意見のご寄稿をいただき、深く感謝申し上げます。

今回、TOPICとして掲載しました排水終末処理施設につきましては、工場排水はもちろんのこと、工場内への雨水についても、できる限り処理できるように設計し実施しております。ご提言のように、処理水の全量再利用についても早期実現を目指して検討を開始しております。

IMSに関しましては、品質、環境、労働安全衛生の3つのマネジメントシステムの効率化を主眼として

今年度から運用を開始しました。まだIMSの運用は手探りの状態ですが、これからも効率性のみならず有効性の継続的改善を行い、IMSをスパイラルアップしていきたいと思っております。

弊社の「環境報告書」も今回で3刊目となりましたが、初刊を踏襲した網羅的な記載については、マンネリ化、読みやすさへの配慮の必要性も感じております。

福士教授からの改善のご提言を踏まえて、毎刊、皆様に興味を持って読んでいただけるよう、読みやすく理解しやすい環境報告書の作成に努めてまいりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

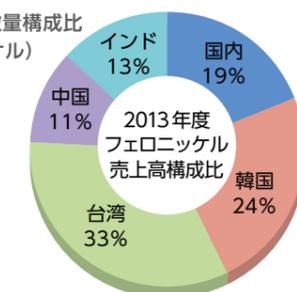
会社概要

社名	大平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)
代表者名	代表取締役社長 佐々木 朗
創立	1949年（昭和24年）12月1日
年商	54,334百万円（単体）
従業員数	447名（単体）
資本金	139億円
事業所	東京本店 八戸本社（製造所） 大阪事務所 仙台事務所 フィリピン事務所 ジャカルタ事務所
生産品目	フェロニッケル、スラグ加工品

財務関連指標



地域別販売数量構成比
（フェロニッケル）





大太平洋金属の環境活動の歩み

会社の歩み	環境活動の歩み
1949年 ●企業再建整備計画の認可に基づき、日本曹達株式会社の鉄鋼部門より分離独立し、日曹製鋼株式会社として発足。国内資源の活用として砂鉄の製錬に着目し、砂鉄を原料に電気炉による砂鉄鉄の生産を開始	※緑字は主な環境法規制の施行
1952年 ●東京証券取引所、大阪証券取引所に上場	
1957年 ●八戸工場完成、砂鉄鉄の製造開始	
1959年 ●フェロニッケル製錬を専業とする大太平洋ニッケル株式会社設立に伴い、新発田工場を分離	
1967年	●公害対策基本法施行
1968年	●大気汚染防止法施行
1969年 ●25,000kVAの大型電気炉を設置し、フェロニッケルの生産を増強	
1970年 ●大太平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大太平洋金属株式会社に社名変更 ●40,000kVAの大型電気炉を設置し、フェロニッケルの生産を増強、フェロニッケルのトップメーカーとしての基盤を確立	●水質汚濁防止法施行 ●廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行
1971年	●特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行
1972年 ●インドネシア・アネカタンバン社フェロニッケル製錬工場建設の技術援助契約締結(アンタム計画)	●公害防止管理者水質関係第一種資格の当社社員初取得
1973年 ●フィリピンのリオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発	
1974年	●テレメータシステム協定締結 ●公害防止管理者大気関係第一種資格の当社社員初取得
1978年	●公害防止協定締結
1980年	●産業廃棄物処分業許可
1985年 ●八戸工場を八戸製造所に改称	
1992年	●資源有効利用促進法施行 ●一般・産業廃棄物最終処分場設置 ●環境基本法施行
1993年	●産業廃棄物技術管理士資格の当社社員初取得
1995年 ●八戸製造所にフェロニッケル製錬電気炉60,000kVAを設置、3炉体制確立	
1996年 ●八戸港河原木第2埠頭完成(公共)	
1997年 ●株式会社大太平洋エネルギーセンターを設立 ●原料輸送コンベアライン施設完成(河原木)	
1998年 ●ISO 9001 認証登録、その後2003年4月にISO 9001:2000に移行	
1999年 ●本社機構を八戸に移転しフェロニッケル専業メーカーになる	
2000年 ●株式会社大太平洋エネルギーセンターの北沼発電所が電力供給開始	●環境計量証明事業の登録
2003年	●リサイクル事業の「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」完成
2005年 ●フェロニッケル100万トン生産達成	●青森県環境影響評価条例に伴う環境アセスメントを実施 ●特別管理産業廃棄物処分業許可
2006年 ●フェロニッケル製造ライン(6号キルン・8号炉)増強工事完了	●リサイクル事業の「溶融飛灰リサイクル施設」完成 ●島守一般・産業廃棄物最終処分場廃止 ●第二発電所脱硝装置設置
2007年	●全排水溝へ排水モニター設置 ●排水口の一部に小規模排水処理装置を設置
2008年 ●フィリピン事務所、ジャカルタ事務所開設	
2009年 ●湿式パイロットプラント施設完成	●ISO 14001:2004 認証登録
2010年	●鉱石ヤードへのダストモニター設置
2011年	●廃棄物処理状況のホームページ公開 ●排水口、煙突監視カメラの設置
2012年 ●OHSAS 18001:2007 認証登録	
2013年	●環境報告書の発行 ●排水終末処理施設の設置



ガイドライン対照表

本報告書は、環境省発行の「環境報告ガイドライン(2012年版)」に準拠して作成しています。ガイドラインとの対照表を掲載します。

記載する情報・指標	記載ページ
基本的事項	
1. 報告にあたっての基本的要件	
(1) 対象組織の範囲・対象期間	1
(2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	1
(3) 報告方針	1
(4) 公表媒体の方針等	1
2. 経営責任者の緒言	
3. 環境報告の概要	
(1) 環境配慮経営等の概要	7~16, 40
(2) KPIの時系列一覧	26~29
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	21,22
4. マテリアルバランス	
環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況	
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等	
(1) 環境配慮の方針	2
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	3, 4
2. 組織体制及びガバナンスの状況	
(1) 環境配慮経営の組織体制等	19,20,23~25
(2) 環境リスクマネジメント体制	19,20,23~25
(3) 環境に関する規制等の順守状況	23
3. ステークホルダーへの対応の状況	
(1) ステークホルダーへの対応	31, 32
(2) 環境に関する社会貢献活動等	31, 32
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取り組み状況	
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取り組み方針、戦略等	24
(2) グリーン購入・調達	24
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	10~18
(4) 環境関連の新技术・研究開発	16

記載する情報・指標	記載ページ
(5) 環境に配慮した輸送	31
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発/投資等	31
(7) 環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	10, 30
事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取り組みに関する状況	
1. 資源・エネルギーの投入状況	
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	7,8, 10, 26
(2) 総物質投入量及びその低減対策	7,8,10
(3) 水資源投入量及びその低減対策	7,8,10,29
2. 資源等の循環的利用の状況	
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	7,8,10
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	26
(3) 総排水量及びその低減対策	5,6, 29
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	27
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	28
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	30
(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	28
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	
環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況	
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況	
(1) 事業者における経済的側面の状況	25,36
(2) 社会における経済的側面の状況	-
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	
33~38	
その他の記載事項等	
1. 後発事象等	
(1) 後発事象	-
(2) 臨時的事象	-
2. 環境情報の第三者審査等	
39, 40	